

コード	402070202
記入日	H23.6.6

課コード	115
課名	農林課
課長名	幹 保孝
担当者	古川 利久

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	森林づくり担い手対策事業補助金
----------	-----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	402	施策名称	農林業の振興	項コード	2
基本事業コード	40207	基本事業名称	林業の環境整備	目コード	2
事務事業コード	4020702	事務事業名称	林業組織強化事業費	細目コード	909
関連計画	法令・条例規則等		新上五島町補助金等交付規則 新上五島町林業振興奨励事業費補助金交付要綱		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 林業担い手		(対象指標1) 5人 (森林組合)				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・減少する林業の後継者を確保するために、林業者の福利厚生費の助成を行った。 →補助対象林業者数 5人 (補助金は五島森林組合に一括交付している)	*****	*****	*****	補助金交付件数+補助金申請件数	*****
		① (達成率分析)	1件	100%		平成22年度
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
	・林業者に対して福利厚生費 (社会保険) の助成を行うことで、林業の担い手を確保するとともに、林業者の経営の安定を図ることを目的としている。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	林業担い手数+前年度担い手数	*****
		① (達成率分析)	5人	100%		平成22年度
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	6	6	5	1	1					
	②										
成果指標	① 人	28	28	23	5	5					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	15,220	15,229	12,355	2,865	2,874					
直接事業費 A	千円	6,820	6,829	5,355	1,465	1,474					
人件費 B	千円	8,400	8,400	7,000	1,400	1,400					
内訳	従事職員数	人	1.2	1.2	1.0	0.2	0.2				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円	3,936	3,940	3,204	732	736				
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	11,284	11,289	9,151	2,133	2,138					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	森林保全を担う林業経営安定化のために必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	森林整備は、木材生産面の他に、環境面において森林のもつ公益的機能が高く森林整備の重要性がある。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	森林所有者の林業への関心とその事業を担う業者にとって効果があり林業振興として適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	林業者の負担の軽減が図られ雇用が継続している。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	県の補助金を活用しているが、これ以上の成果を向上させることは難しい。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	林業者の経費の軽減が図られず、経営を圧迫するため、林業者の確保ができなくなる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	県の補助金を活用しているため、経費の削減は難しい。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最小の人員で行っているため、削減することはできない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	条例に沿っており適正である。

改善

改善策	1次評価	妥当性	林業者を確保するためには必要な事業である。
		有効性	今後も県の補助金を活用し、林業者の経費負担の軽減に努めるが、林業者数は減少しているため、新たな施策を講じる必要がある。
		効率性	県の補助金を活用しているため、これ以上の経費削減は難しい。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	林業者の負担軽減に努めながら、制度の趣旨どおり林業者の福利厚生費の助成を行っている。
		効率性	補助金の執行については適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。